



2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年7月31日

上場会社名 日本アビオニクス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6946 URL <http://www.avio.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 竹内 正人

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部経理部長 (氏名) 吉田 祐司

TEL 03-5436-0600

四半期報告書提出予定日 2019年8月2日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	3,397	6.6	271		282		294	
2019年3月期第1四半期	3,639	5.5	576		601		773	

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 265百万円 (%) 2019年3月期第1四半期 767百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	104.31	
2019年3月期第1四半期	273.73	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	24,848	8,763	35.3
2019年3月期	26,492	9,029	34.1

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 8,763百万円 2019年3月期 9,029百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		0.00		0.00	0.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後掲「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,800	1.9	200		150		100	352.0	35.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	2,830,000 株	2019年3月期	2,830,000 株
期末自己株式数	2020年3月期1Q	5,992 株	2019年3月期	5,982 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	2,824,013 株	2019年3月期1Q	2,824,171 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第1種優先株式					
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期	—				
2020年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00
第2種優先株式					
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期	—				
2020年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(参考) 1. 第1種優先株式配当金の額は、以下の算式に従い算出される金額であります。

ただし、計算の結果、第1種優先株式配当金の額が20円を超える場合は20円となります。

第1種優先株式配当金=1,000円×(日本円TIBOR+1.0%)

※ 日本円TIBOR・・・毎年4月1日現在における日本円のトーキョー・インター・バンク・オフ
アード・レート(6ヶ月物)として全国銀行協会によって公表される数値

2. 第2種優先株式配当金の額は、以下の算式に従い算出される金額であります。

ただし、計算の結果、第2種優先株式配当金の額が20円を超える場合は20円となります。

第2種優先株式配当金=1,000円×(日本円TIBOR+1.25%)

※ 日本円TIBOR・・・毎年10月1日現在における日本円のトーキョー・インター・バンク・オフ
アード・レート(6ヶ月物)として全国銀行協会によって公表される数値

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7
3. 補足情報	8
(1) 受注高及び受注残高	8
(2) 売上高	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くものの米中貿易摩擦の長期化などに伴う世界経済の停滞懸念により、先行き不透明な状況で推移しました。また、設備投資については、中国経済の減速による輸出低迷を背景に、製造業を中心に先送りの動きが見られました。

このような事業環境において、当第1四半期連結累計期間における売上高は、情報システムは増加したものの電子機器の減少及び前連結会計年度においてプリント配線板（前年同期売上高3億20百万円）が事業終息したことから、前年同期比2億41百万円減少の33億97百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

損益に関しましては、売上高は減少したものの、原価改善及び諸経費削減に努めたことから、営業損益は前年同期比3億4百万円改善の2億71百万円の損失、経常損益は前年同期比3億19百万円改善の2億82百万円の損失となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損益は営業損益及び経常損益の改善に加え、法人税等が前年同期に比べ減少したことから、前年同期比4億78百万円改善の2億94百万円の損失となりました。

セグメント別の状況

情報システム

情報システムは、防衛省の国内調達が低調に推移している影響がある中で、受注高の増加に加え、表示・音響関連装置が堅調に推移し、売上高は増加しました。セグメント損益は、売上高の増加、原価低減及び前期にあった不採算案件が減少したことから改善しました。

この部門の当期の売上高は、24億1百万円（前年同期比25.7%増）となりました。セグメント損益は、前年同期比3億40百万円改善の1億19百万円の損失となりました。

電子機器

電子機器は、赤外線機器は前期に投入した新製品及びシステム案件の増加により売上高は増加したものの、接合機器はスマートフォン市場の低迷により情報機器向けの売上高は大きく減少し、全体として減少しました。セグメント損益は諸経費の削減に努めたものの、売上高の減少により悪化しました。

この部門の当期の売上高は、9億96百万円（前年同期比29.2%減）となりました。セグメント損益は、前年同期比82百万円悪化の1億52百万円の損失となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来報告セグメントとして開示しておりました「プリント配線板」は、前連結会計年度における事業終息に伴い、廃止しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ16億43百万円減少し、248億48百万円となりました。これは主にたな卸資産が3億60百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が15億93百万円減少したためであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ13億77百万円減少し、160億84百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が2億74百万円減少したためであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億65百万円減少し、87億63百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失を2億94百万円計上したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、2019年4月26日に公表いたしました業績予想に修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,217	2,832
受取手形及び売掛金	11,753	10,159
たな卸資産	3,813	4,174
その他	190	179
流動資産合計	18,974	17,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	640	628
土地	3,851	3,851
その他(純額)	180	161
有形固定資産合計	4,672	4,641
無形固定資産	109	98
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	2,628	2,658
その他	136	134
貸倒引当金	△29	△29
投資その他の資産合計	2,734	2,762
固定資産合計	7,517	7,502
資産合計	26,492	24,848

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,553	3,279
短期借入金	2,700	2,750
未払法人税等	71	23
賞与引当金	362	372
工事損失引当金	6	2
製品保証引当金	88	99
事業移管損失引当金	82	75
その他	2,736	1,958
流動負債合計	9,600	8,560
固定負債		
長期借入金	2,640	2,590
繰延税金負債	516	534
再評価に係る繰延税金負債	994	994
退職給付に係る負債	3,430	3,380
その他	280	24
固定負債合計	7,862	7,524
負債合計	17,462	16,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,895	5,895
利益剰余金	348	54
自己株式	△15	△15
株主資本合計	6,229	5,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
土地再評価差額金	2,253	2,253
退職給付に係る調整累計額	546	575
その他の包括利益累計額合計	2,800	2,829
純資産合計	9,029	8,763
負債純資産合計	26,492	24,848

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	3,639	3,397
売上原価	3,135	2,678
売上総利益	503	718
販売費及び一般管理費	1,079	990
営業損失(△)	△576	△271
営業外収益		
受取手数料	1	1
技術指導料	2	2
その他	12	1
営業外収益合計	16	5
営業外費用		
支払利息	15	12
その他	26	3
営業外費用合計	42	15
経常損失(△)	△601	△282
特別損失		
固定資産除却損	14	0
特別損失合計	14	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△616	△282
法人税等	156	12
四半期純損失(△)	△773	△294
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△773	△294

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
四半期純損失（△）	△773	△294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△0
退職給付に係る調整額	6	28
その他の包括利益合計	6	28
四半期包括利益	△767	△265
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△767	△265
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間（自2018年4月1日至2018年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	情報システム	電子機器	プリント配線板	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,910	1,408	320	3,639
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,910	1,408	320	3,639
セグメント利益（営業利益）	△459	△70	△46	△576

(注) セグメント利益合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自2019年4月1日至2019年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	情報システム	電子機器	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,401	996	3,397
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,401	996	3,397
セグメント利益（営業利益）	△119	△152	△271

(注) セグメント利益合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来報告セグメントとして開示しておりました「プリント配線板」は、前連結会計年度における事業終息に伴い、廃止しております。

(重要な後発事象)

当社は、本日開催の取締役会において、日本産業パートナーズ株式会社の完全子会社である日本産業第5号GP株式会社によって管理・運営される日本産業第五号投資事業有限責任組合が発行済株式の全部を所有するNAJホールディングス株式会社による当社の普通株式（以下「当社普通株式」といいます。）に対する金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）及び関係法令に基づく公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関し、本日時点における当社の意見として、本公開買付けが開始された場合には、本公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、本公開買付けに応募するか否かについては、当社の株主の皆様のご判断に委ねることを決議いたしました。

詳細につきましては、本日公表の「NAJホールディングス株式会社による当社普通株式に対する公開買付けの開始予定に関する意見表明のお知らせ」をご参照ください。

なお、本公開買付けは、当社普通株式の上場廃止を企図したのではなく、本公開買付け後も当社普通株式の株式会社東京証券取引所市場第二部における上場は維持される方針です。

3. 補足情報

(1) 受注高及び受注残高

(単位:百万円)

	前年同四半期 2019年3月期 第1四半期累計		当四半期 2020年3月期 第1四半期累計		(参考) 2019年3月期	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
情報システム	1,945	8,093	2,332	7,801	11,452	7,869
電子機器	1,092	1,367	936	1,097	4,972	1,156
プリント配線板	—	—	—	—	—	—
合計	3,038	9,461	3,269	8,898	16,425	9,026

(2) 売上高

(単位:百万円)

	前年同四半期 2019年3月期 第1四半期累計		当四半期 2020年3月期 第1四半期累計		(参考) 2019年3月期	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
情報システム	1,910	52.5%	2,401	70.7%	11,641	66.7%
電子機器	1,408	38.7%	996	29.3%	5,499	31.5%
プリント配線板	320	8.8%	—	—	320	1.8%
合計	3,639	100%	3,397	100%	17,460	100%

(注) 海外売上高は以下のとおりであり、内数であります。

(単位:百万円)

	前年同四半期 2019年3月期 第1四半期累計		当四半期 2020年3月期 第1四半期累計		(参考) 2019年3月期	
	海外売上高		海外売上高		海外売上高	
情報システム	18		85		134	
電子機器	773		346		2,180	
プリント配線板	57		—		57	
合計	849		431		2,372	
海外売上高の連結売上高 に占める割合	23.4%		12.7%		13.6%	